



2020年5月20日

各 位

会社名 株式会社船井総研ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 グループCEO 高嶋 栄
 (コード番号 9757 東証第1部)
 問合せ先 取締役常務執行役員
 経営管理本部本部長 奥村 隆久
 (TEL. 06-6232-0130)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2020年2月5日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 2020年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2020年1月1日~2020年6月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 14,000	百万円 3,150	百万円 3,150	百万円 2,100	円 銭 42.19
今回修正予想(B)	12,000~12,400	2,100~2,300	2,100~2,300	1,350~1,450	27.12~29.13
増減額(B-A)	Δ2,000~Δ1,600	Δ1,050~Δ850	Δ1,050~Δ850	Δ750~Δ650	—
増減率(%)	Δ14.3~Δ11.4	Δ33.3~Δ27.0	Δ33.3~Δ27.0	Δ35.7~Δ31.0	—
(参考)前期第2四半期実績 (2019年12月期第2四半期)	12,087	2,874	2,914	1,918	38.02

2. 2020年12月期通期連結業績予想数値の修正(2020年1月1日~2020年12月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 29,000	百万円 6,300	百万円 6,300	百万円 4,200	円 銭 84.37
今回修正予想(B)	未定	未定	未定	未定	未定
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考)前期実績 (2019年12月期)	25,752	5,705	5,755	3,868	76.67

3. 修正の理由

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、わが国においても緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動の停滞長期化が見込まれ、当社グループの主要顧客である中小企業に対し、多大な影響を及ぼしております。当社

グループにおきましては、国内における感染拡大が懸念された2月以降は、バスで移動する店舗視察企画の全面中止、経営者向けセミナー及び経営研究会の開催自粛もしくはWEB開催への移行、訪問型コンサルティングからリモート型コンサルティングへの移行など、営業活動に制約が生じ、受注高が伸び悩むこととなりました。また、主要顧客である中小企業の業種業態は多岐に渡ることから、その影響が広範囲にわたる為、影響度の測定は極めて難しく、現時点における通期の業績予想については、合理的な算定が困難な状況になりました。

一方で、営業活動、採用活動及びバックオフィス業務においては、早期にWEB及びリモートワーク中心のオペレーションにデジタルシフトしたため、事業活動は引続き順調に継続している状況であります。

そのため、2020年2月5日に公表した決算短信における業績予想を一旦取り下げ、2020年12月期第2四半期の業績予想につきましては、4月までの売上高及び新規受注高の傾向等の考慮し、6月まで新型コロナウイルスが終息していない前提において、業績予想をレンジでの予想に修正をさせていただき、また通期の業績予想については未定とし、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表することといたしました。

※なお、現時点で配当予想の修正はございません。

株主の皆様には深くお詫びするとともに、今後とも安定的な株主還元の実現と企業価値の向上に努めてまいりますので、引続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 今後の取組み

今後も新型コロナウイルスによる経済活動への影響が長期化される前提において、主力の経営コンサルティング事業は、業種・テーマ別に「コロナ対応セミナー」等の企画・開催や、DXコンサルティングを推進することにより、中小企業の早期の業績回復をサポートしてまいります。

(注) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によってこれら予想数値と異なる可能性があります。

以 上